

第14回企業説明会

2018年6月11日



いちばんに相談したい銀行



中京銀行

(東証・名証第1部 証券コード:8530)

A member of
 MUFG

I. 東海地区の景気

◇ 東海地区の景気 (1)	… 4
◇ 東海地区の景気 (2)	… 5
◇ 東海地区の景気 (3)	… 6

II. 決算の概要

◇ 17年度決算の概要(P/L)	… 8
◇ コア業務純益の前年比増加要因	… 9
◇ 17年度決算の概要(B/S)	…10
◇ 貸出金	…11
◇ 有価証券	…12
◇ 自己資本比率と配当の状況	…13
◇ 与信管理	…14
◇ 当地域所在の第二地銀各行との比較	…15
◇ 18年度業績予想	…16

III. 第16次中期経営計画の総括

◇ 総括(主要計数)	…18
◇ 総括(施策)	…19

IV. 第17次中期経営計画

◇ 第17次中期経営計画の位置付け	…21
◇ 第17次中期経営計画の概要	…22

◇ 基本戦略～営業力の強化(1)	…23
◇ 基本戦略～営業力の強化(2)	…24
◇ 基本戦略～生産性の向上	…25
◇ 基本戦略～人材育成	…26
◇ 重点項目	…27
◇ 主要計数	…28

V. その他のトピックス

◇ 金融仲介機能への取組み	…30
◇ Fintech関連への取組み	…31
◇ 働き方改革への取組み	…32
◇ ESGへの取組み	…33

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール	…35
当行の収益実績	…36
主要勘定残高および利回り	…37
資産・負債残高の推移	…38
貸出金／預金の状況	…39
有価証券の状況	…40
外貨(米ドル)建債券の運用・調達状況	…41
役務利益の状況	…42
当地区における当行のシェア	…43

I . 東海地区の景気

東海地区の景気(1)

- 東海地区経済は、引続き「拡大している」との景気判断。景気動向指数は、全国平均比良好。
- 輸出も増加が続いており、主要産業である自動車、工作機械は足もとで2桁増加。

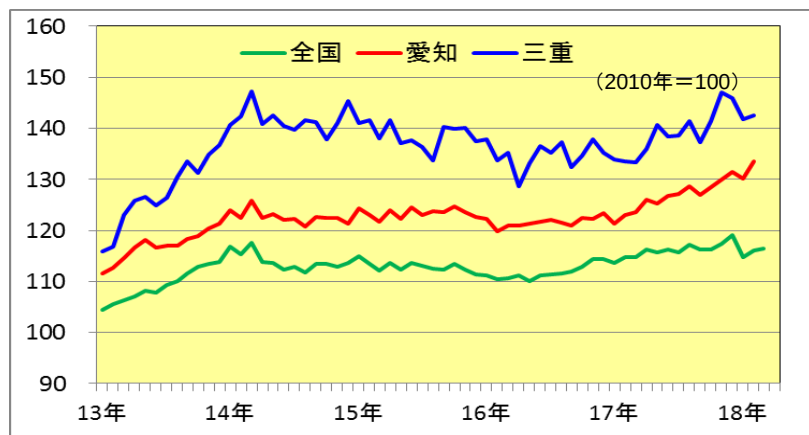
【各地域の景気の総括判断】（日本銀行）

地域	2018年4月判断	3カ月前との比較
北海道	緩やかに回復している	→
東北	緩やかな回復を続けている	→
北陸	拡大 している	→
関東甲信越	緩やかに拡大している	→
東海	拡大 している	→
近畿	安定したペースで緩やかに拡大している	→
中国	緩やかに拡大している	→
四国	回復している	→
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している	→

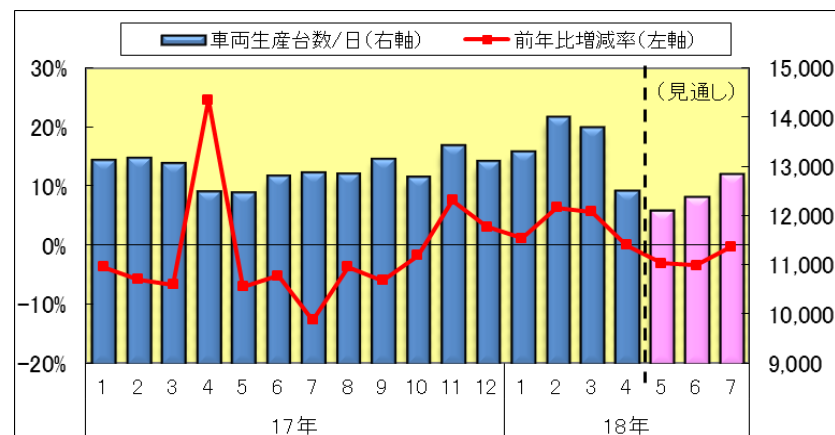
【名古屋税関輸出額推移(前年比増減率)】（名古屋税関管内貿易統計）

(%)		全国 総額	名古屋 総額	鉄鋼	自動車	自動車 部品	工作 機械	電気 機器
17	4	8	5	12	5	12	14	4
	5	15	12	19	17	16	13	12
	6	10	5	23	▲ 1	19	1	10
	7	13	10	15	▲ 2	19	19	15
	8	18	16	20	10	20	42	19
	9	14	11	29	1	12	21	17
	10	14	12	22	6	7	40	14
	11	16	13	38	9	14	47	14
	12	9	9	11	17	▲ 1	44	8
18	1	12	14	34	14	7	45	12
	2	2	5	3	18	▲ 1	46	▲ 1
	3	2	5	3	9	1	50	4
	4	8	9	6	19	2	30	6

【景気動向指数(一致)】（内閣府・各都道府県「景気動向指数」）



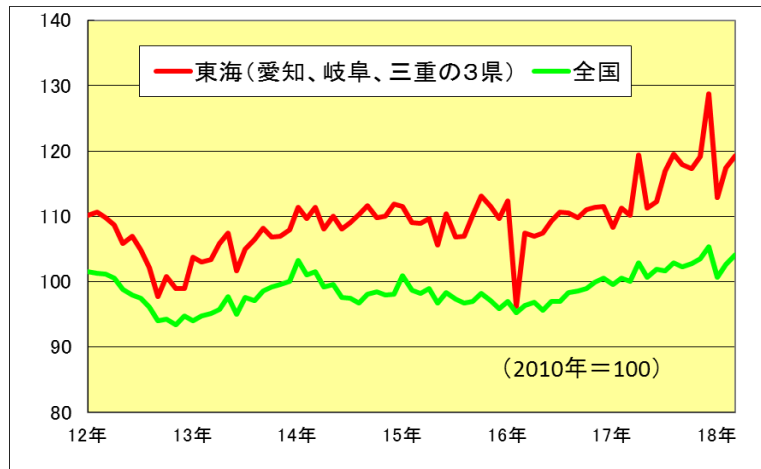
【トヨタ自動車(単体)／日当たり国内生産台数・前年比増減率推移】



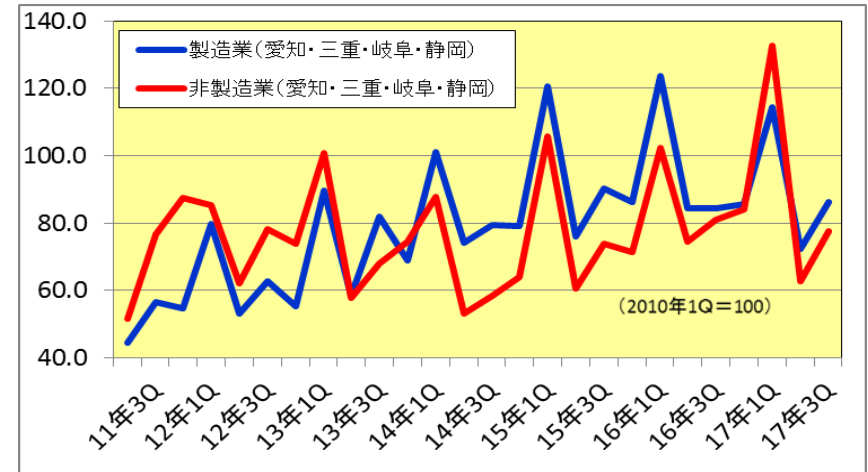
東海地区の景気(2)

- 一時的な減速はあるが、鉱工業生産や企業収益はプラス圏で推移。
- 設備投資は増加基調で、支出も安定。

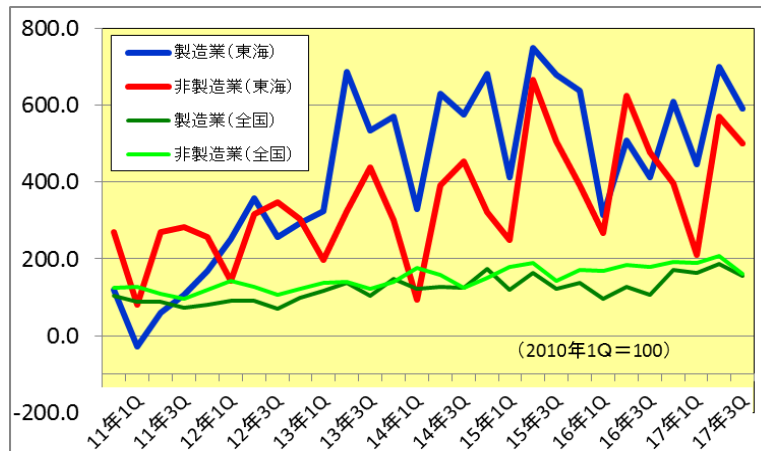
【鉱工業生産指数(季節調整値)】(経済産業省、中部経済産業局)



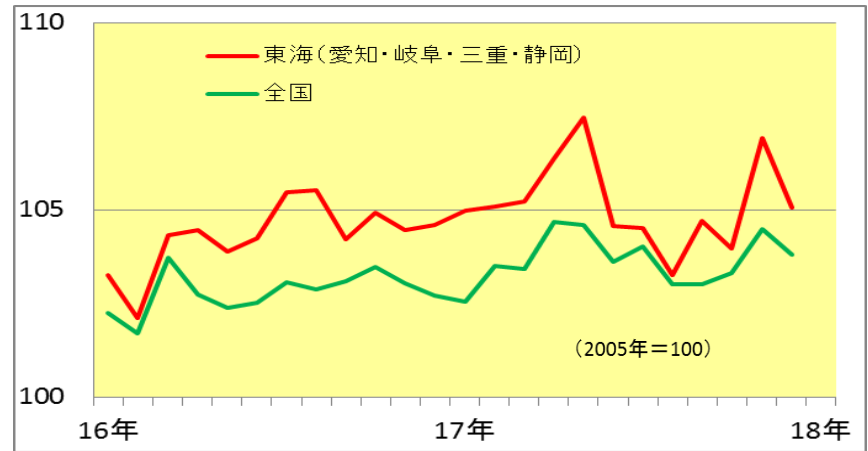
【設備投資(ソフトウェア含む)】(東海財務局「法人企業統計調査」)



【企業収益(経常利益)】(財務省・東海財務局「法人企業統計調査」)



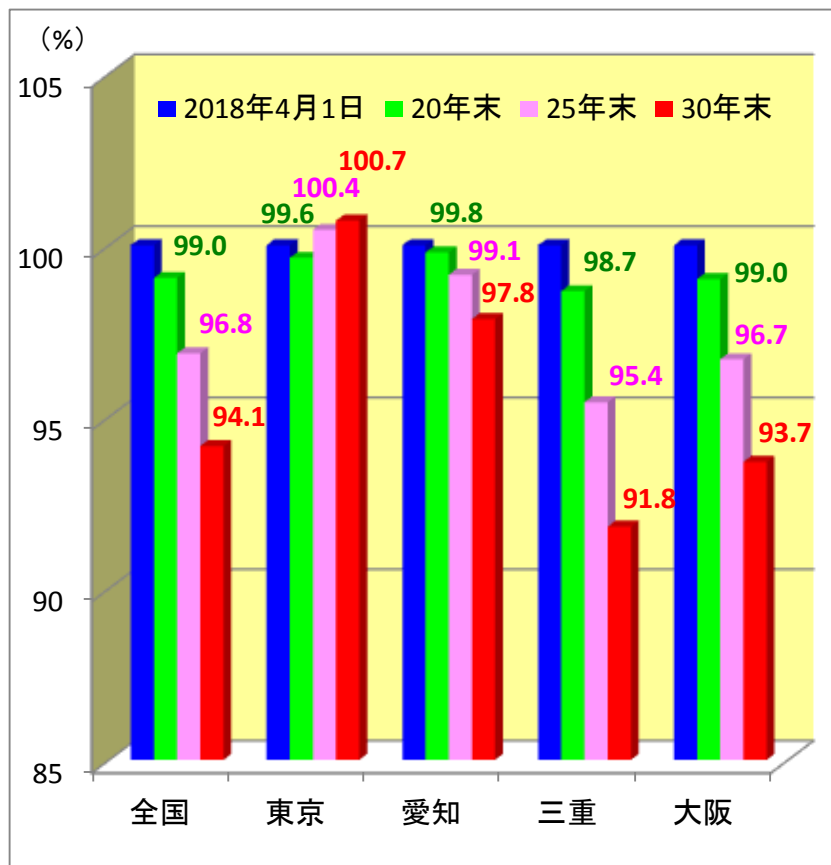
【地域別支出総合指数(REDI)】(内閣府)



東海地区の景気(3)

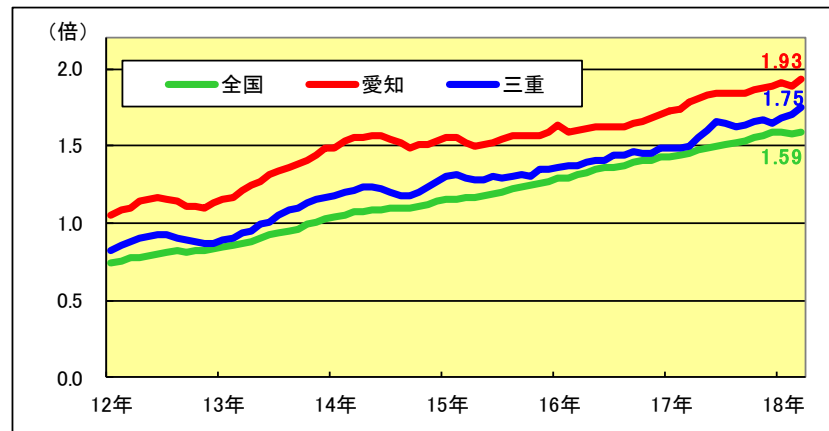
- 愛知県の人口減少は相対的に小さい。また、名古屋圏の地価動向は安定推移。
- 有効求人倍率が全国平均以上。人手不足により、省力化投資や女性活躍が見込まれる。

【人口動態推計】 18年4月1日の各人口を100とした場合の比率

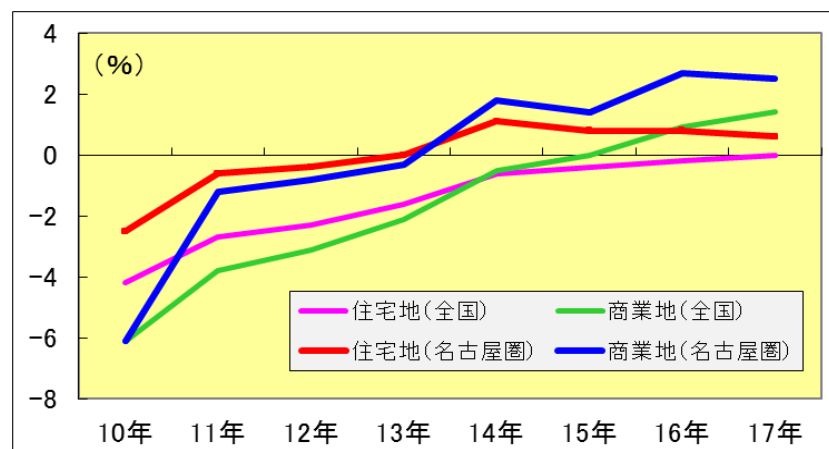


※18年4月1日の人口は、総務省および各都府県庁の公表計数を、20年末以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の試算計数を使用

【有効求人倍率】（厚生労働省、愛知・三重労働局）



【地価動向】（国土交通省、前年増減率推移）



Ⅱ．決算の概要

17年度決算の概要(P/L)

コア業務純益 34億円
(前年比+1億円)

資金利益は減少したが、役務利益の増加と経費の減少により増益。

信用コスト 0億円
(前年比+6億円)

不良債権の新規発生は前年度並みであったが、貸倒実績率の低位安定による一般貸倒引当金の取崩減少により、貸倒引当金戻入益が減少し、信用コスト全体では増加。

コアOHR 83.8%
(前年比0.9ポイント良化)

経費の減少により、前年比0.9ポイントの良化。

《単体P/L》

		(億円、%)	
		17年度	16年度
		前年比	
1	コア業務粗利益	216 ▲ 0	216
2	うち資金利益	195 ▲ 1	197
3	うち役務利益	26 1	25
4	経費(▲)	181 ▲ 2	183
5	コア業務純益	34 1	32
6	信用コスト(▲)	0 6	▲ 5
7	うち不良債権処理額(▲)	2 0	2
8	うち一般貸倒引当金繰入(▲)	- -	-
9	うち貸倒引当金戻入益	1 ▲ 6	7
10	有価証券関係損益	10 ▲ 0	10
11	債券	2 ▲ 0	2
12	株式	8 0	7
13	経常利益	41 ▲ 8	49
14	特別損益	▲ 4 ▲ 1	▲ 2
15	法人税等(▲)	9 ▲ 2	11
16	当期純利益	27 ▲ 6	34
17	コアOHR(経費/コア業粗)	83.8 ▲ 0.9	84.7

コア業務純益の前年比増加要因

《単体P/L》

		(億円)	
		17年度	前年比
1	コア業務粗利益	216	▲ 0
2	うち 資金利益	195	▲ 1
3	うち 貸出金利息	134	▲ 6
4	うち 預金利息(▲)	4	▲ 4
5	うち 有価証券利息	72	0
6	うち 役務利益	26	1
7	うち 投信販売手数料	11	1
8	うち 保険販売手数料	7	▲ 1
9	経費(▲)	181	▲ 2
10	人件費	95	▲ 3
11	物件費	73	0
12	税金	12	0
13	コア業務純益	34	1

【増減要因】

残高	利回り
3	▲ 9
0	▲ 4
0	0

【人件費減少要因】

給与	▲ 0.5
賞与	▲ 1.4
時間外	▲ 0.2
その他	▲ 1.0

【残高(平残)・利回り】

		(億円／%)	
14	貸出金	平残	12,605
		利回り	269
15			1.07
16	預金	平残	17,456
17		利回り	272
18			0.02
19	有価証券	平残	5,447
		利回り	54
			1.33
			0.00

資金利益 前年比 ▲1億円

貸出金の利回り低下により、貸出金利息が▲6億円となったが、預金利息も▲4億円となり、資金利益は▲1億円に止まった。

役務利益 前年比 +1億円

【資産運用商品】 (億円)

	投信	保険
販売額	261 (+23)	157 (+4)
販売手数料	11.2 (+1.5)	7.2 ※(▲1.8)

()は前年比

※16年11月から販売手数料の受領方式を変更

経費 前年比 ▲2億円

人件費が▲3億円となり、経費全体でも減少。

17年度決算の概要(B/S)

貸出金 前年比 +63億円

中小企業向け貸出および住宅ローンの増加により貸出金は前年比増加。

預金 前年比 +163億円

法人預金の増加により前年比増加。

有価証券 前年比 ▲232億円

国債の償還を主体に、有価証券の残高は前年比減少。

不良債権比率 2.09%

開示債権は28億円減少。不良債権比率も前年比0.24ポイント改善。

自己資本比率 8.33%

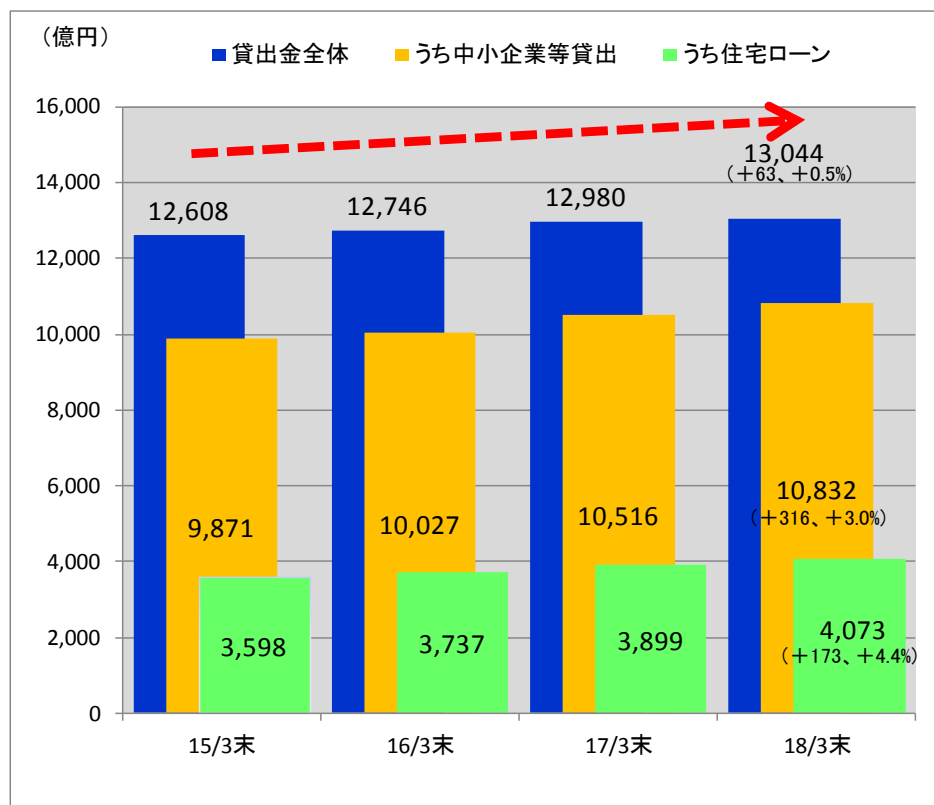
劣後債100億円の償還により、自己資本比率は前年比0.85ポイント低下。

《単体B/S》

		(億円、%)	
		18年3月末	17年3月末
		前年比	
1	貸出金	13,044	63
2	うち 中小企業等貸出	10,832	316
3	うち 住宅ローン	4,073	173
4	預金	17,730	163
5	うち 個人預金	11,690	▲ 66
6	うち 法人預金	6,040	229
7	有価証券	5,550	▲ 232
8	うち 評価損益	257	▲ 22
9	金融再生法開示債権	277	▲ 28
10	不良債権比率	2.09	▲ 0.24
11	自己資本比率	8.33	▲ 0.85
12	リスクアセット	10,499	▲ 61
13	格付(日本格付研究所)	A-	

- 貸出金全体では年率+0.5%、中小企業等貸出では年率+3.0%。
- 地域別では愛知県、規模別では中小企業等貸出が増加。

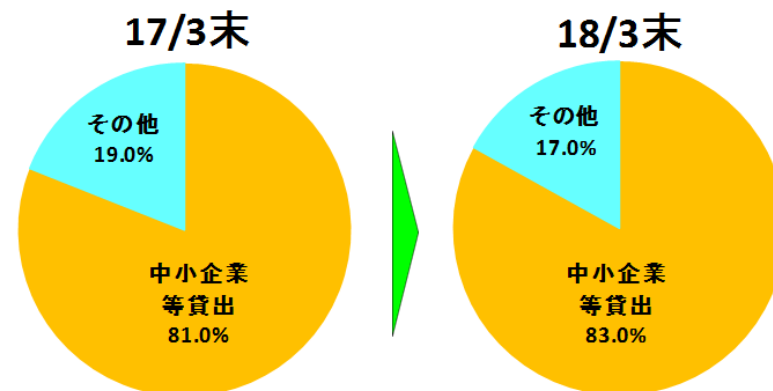
貸出金残高推移(期末残高)



【地域別貸出残高】

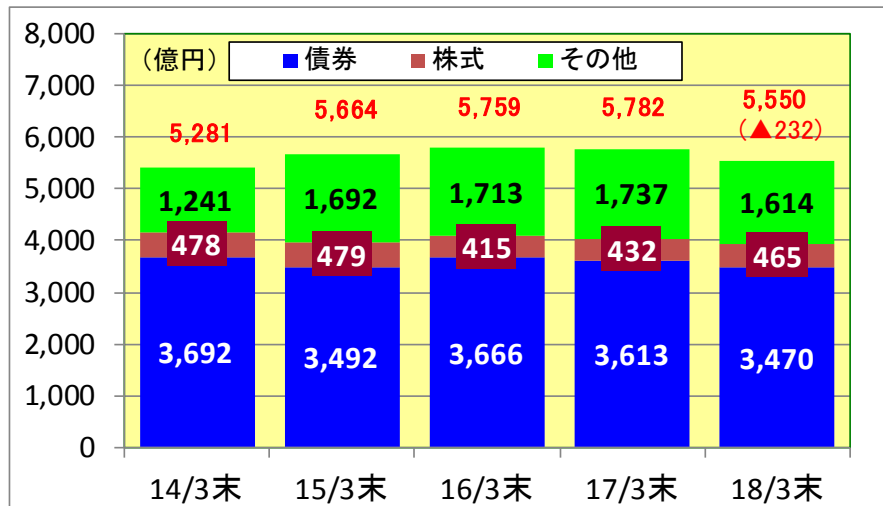
(億円)	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
愛知県	9,231	9,488	9,654	9,878	9,979	101
三重県	1,511	1,482	1,435	1,446	1,440	▲ 6
その他	1,502	1,638	1,657	1,656	1,625	▲ 32
合計	12,244	12,608	12,746	12,980	13,044	63

【中小企業等貸出比率】

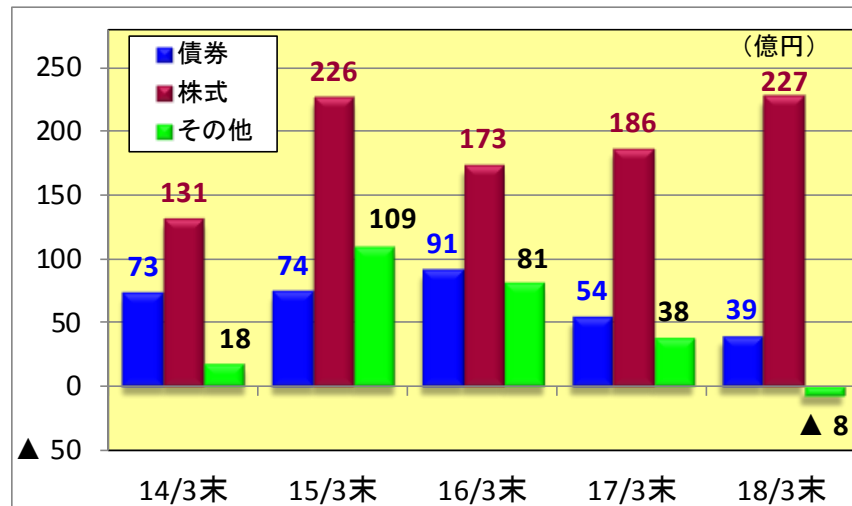


- 有価証券残高は前年比▲232億円。国債の再投資抑制を主因に債券残高が減少。
- デュレーションは4.15年。国債償還の一部を長期国債にて再投資したことが要因。

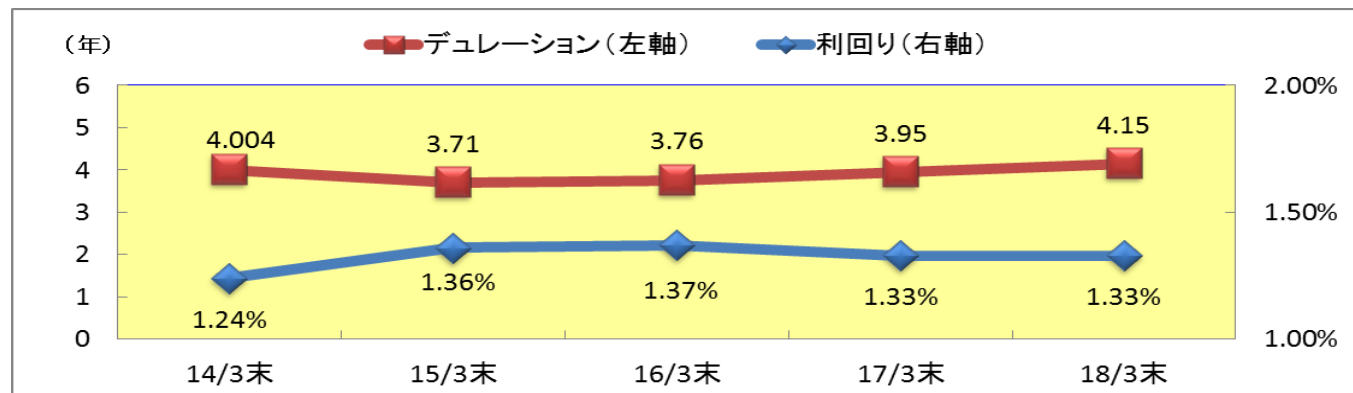
【有価証券の残高構成】



【有価証券の評価損益】



【有価証券運用利回り、デュレーション(*)の推移】

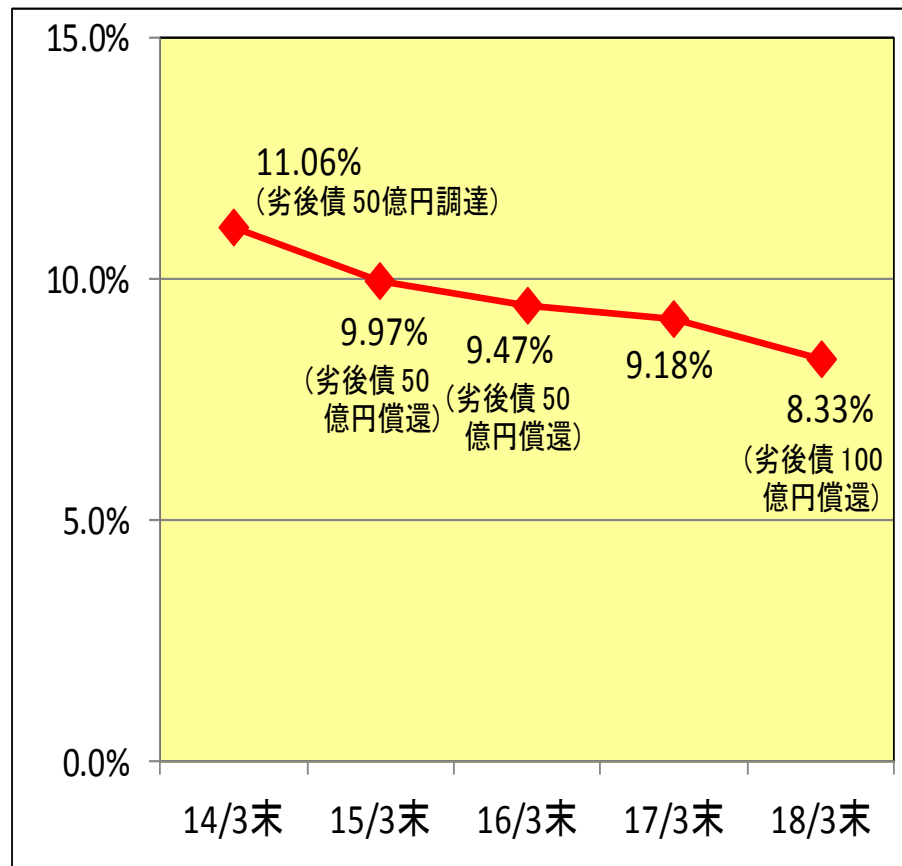


(*) デュレーションは国内債・外債合算の数値

自己資本比率と配当の状況

- 劣後債100億円の償還を主因に、自己資本比率は0.85ポイント低下。
- 中小企業向け小口貸出と住宅ローンによるポートフォリオ入替えによりリスク・アセットを抑制。

【自己資本比率の推移(単体)】



【自己資本比率の状況(単体)】

(億円、%)

	18/3末		17/3末
		前年比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.33	▲ 0.85	9.18
(2) 自己資本の額	875	▲ 94	970
(3) リスク・アセットの額	10,499	▲ 61	10,561

【配当の基本方針】

健全経営の観点から、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していく。

【配当の状況】

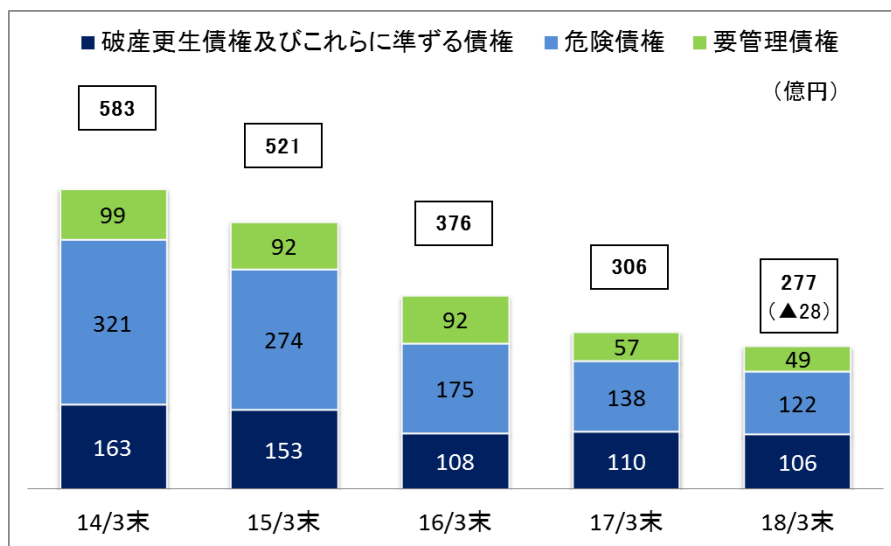
	14年度	15年度	16年度		17年度	18年度 (予想)
			中間	期末		
配当金	4円50銭	5円	2円	20円	40円	40円
配当性向 (連結)	31.6%	26.8%	23.5%		28.1%	32.1%

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株に株式併合しており、2016年度の配当金を中間、期末で記載。

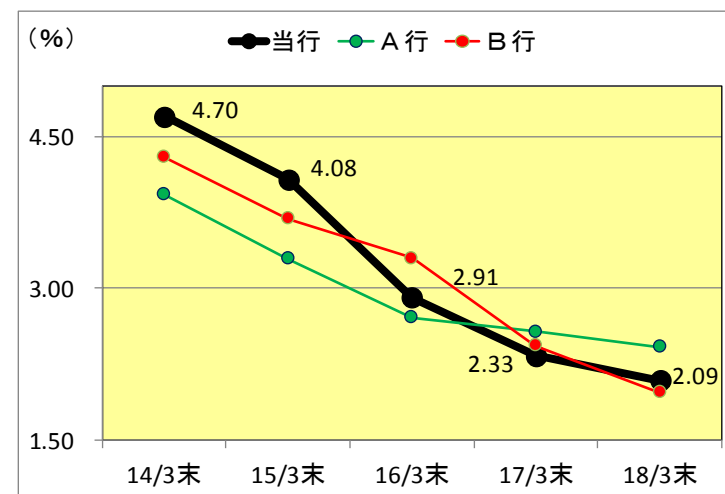
□ 不良債権比率は2.09%まで低下。

□ 信用コストは、貸倒引当金戻入益の減少により増加。新規発生は低水準で推移。

【金融再生法開示債権の状況】



【不良債権比率の推移】



【信用コストの状況】

		(億円)					
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	前年比
信用コスト計	個別貸倒引当金繰入額	21	7	4	—	—	—
	一般貸倒引当金繰入額	▲7	▲7	▲3	—	—	—
	偶発損失引当金等	3	2	2	2	2	0
	貸倒引当金戻入益(▲)	—	0	—	7	1	▲6
信用コスト計		16	2	2	▲5	0	6

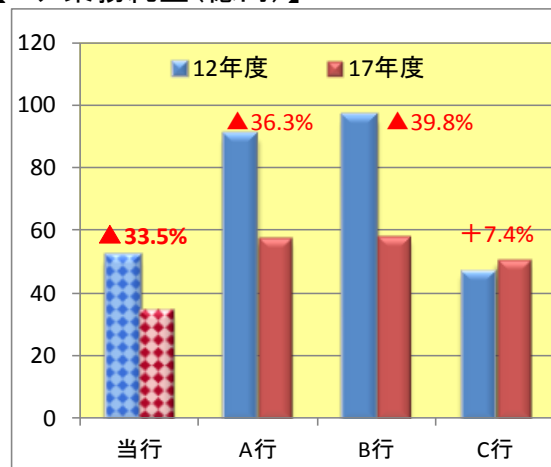
【保全率】

	18/3末	前年比
保全率 (%)	83.90	1.44
要管理債権	42.43	7.79
危険債権	86.66	▲1.81
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00

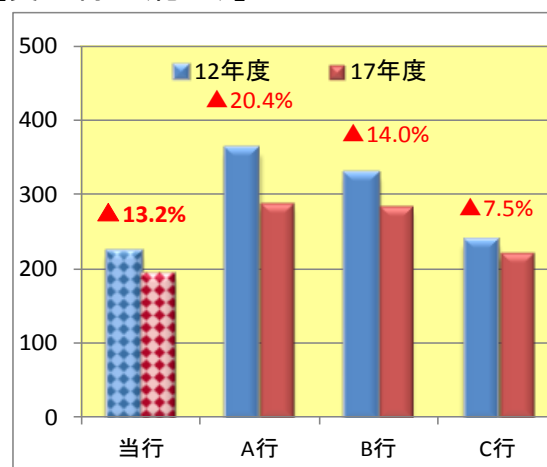
当地域所在の第二地銀各行との比較

- 資金利益が低下する中、役務利益増加により利益減少を極小化。
- 貸出金残高を大きく増加させることなく、貸出ポートフォリオを入替え。

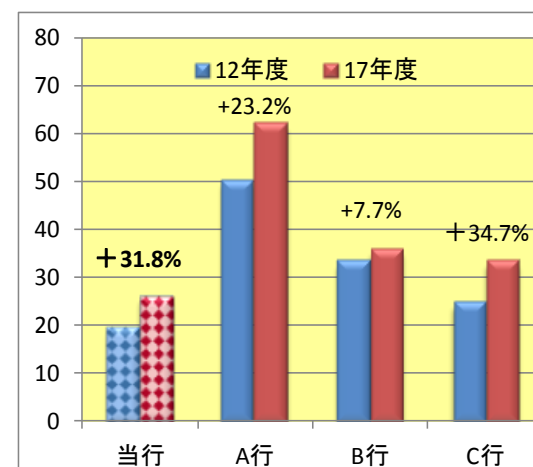
【コア業務純益(億円)】



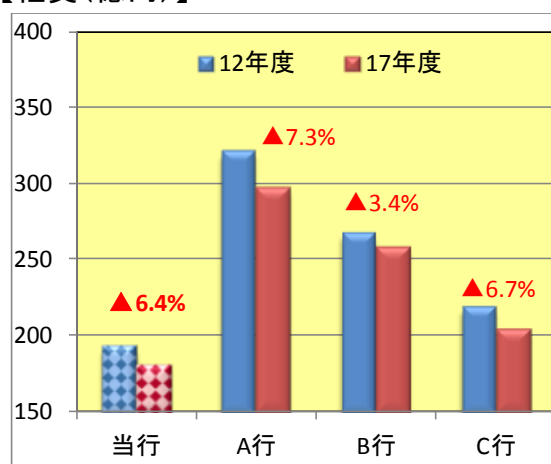
【資金利益(億円)】



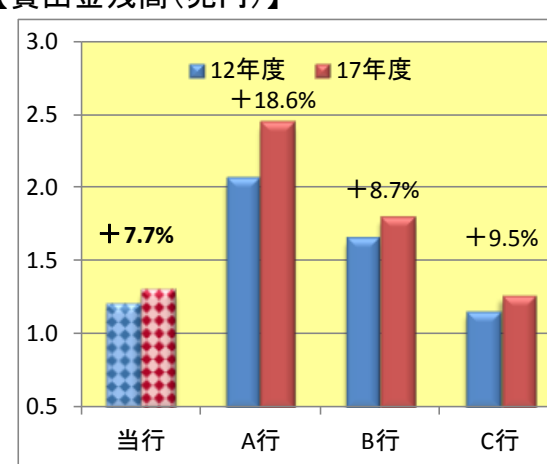
【役務利益(億円)】



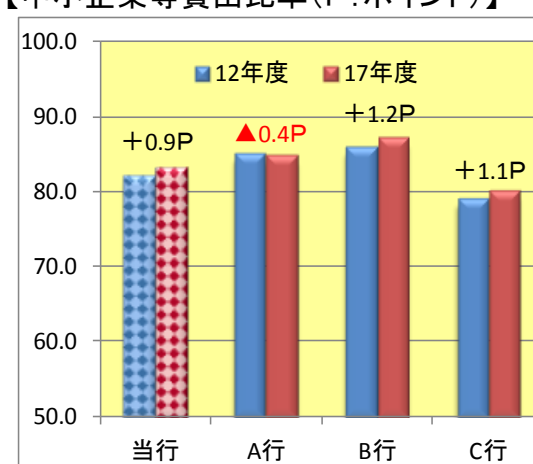
【経費(億円)】



【貸出金残高(兆円)】



【中小企業等貸出比率(P:ポイント)】



18年度業績予想

- 有価証券利回り低下を役務利益でカバー。中小企業向け貸出により貸出金利回り低下を抑制。
- コア業務純益33億円(前年比▲1億円)、当期利益26億円(前年比▲1億円)

(億円、%)

		17年度 実績	18年度	
			予想	前年比
1	コア業務粗利益	216	214	▲ 1
2	うち資金利益	195	189	▲ 5
3	うち役務利益	26	31	4
4	経費	181	181	▲ 0
5	うち人件費	95	93	▲ 1
6	うち物件費	73	75	1
7	コア業務純益	34	33	▲ 1
8	有価証券関係損益	10	7	▲ 3
9	信用コスト	0	2	2
10	経常利益	41	36	▲ 4
11	当期純利益	27	26	▲ 1
12	貸出金	平残	12,605	12,716
13		利回り	1.07	1.05 ▲ 0.02
14	預金	平残	17,456	17,554
15		利回り	0.02	0.02 0.00
16	有価証券	平残	5,447	5,312 ▲ 135
17		利回り	1.33	1.28 ▲ 0.05

18年度業績予想のポイント

資金利益 前年比 ▲5億円

有価証券利息の減少▲4億円を主体に、資金利益は減少。

役務利益 前年比 +4億円

- ・資産運用販売の販売体制強化。
- ・保険販売にかかる継続手数料の増加。
- ・エムエスティ保険サービス(株)との保険の共同募集を本格化。
- ・各種手数料の改定。

経費 前年比 ▲0億円

- ・人員減により、人件費が減少。
- ・設備投資により、物件費が増加。

Ⅲ. 第16次中期経営計画の総括

総括(主要計数)

- コア業務純益は、15年度、16年度は計画未達となったが、17年度は計画達成。
- 中小企業向け貸出残高、パーヘッドコア業務純益、女性役務者の比率は目標達成。

【収益推移と中計との較差】

(億円)

		14年度 実績	第16次中計期間								
			15年度			16年度			17年度		
			計画	実績	較差	計画	実績	較差	計画	実績	較差
収益計画	コア業務粗利益	245	245	236	▲ 9	231	216	▲ 15	212	216	3
	コア業務純益	59	55	52	▲ 3	45	32	▲ 12	29	34	5
	経常利益	51	40	54	14	40	49	8	32	41	8
	当期利益	28	24	38	13	28	34	5	21	27	6

【KPI推移と中計との較差】

(億円)

		14年度 実績	第16次中計期間			目標比	中計 目標
			15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績		
KPI	融資事業先数(先数)	13,765	14,367	14,908	15,469	▲ 31	15,500
	貸出金残高(年度平残)	11,983	12,247	12,336	12,605	24	12,581
	中小企業向け貸出残高	7,044	7,128	7,502	7,712	71	7,641
	投資信託残高	925	813	742	669	▲ 131	800
	パーヘッドコア業務純益(百万円)	4.7	4.2	2.7	2.9	0.5	2.4
女性管理職の比率		8%	9%	12%	15%	0%	15%

- 収益環境は厳しかったが、各基盤の底上げにより、次期中計につながる成果。
- 女性役務者増加により人員配置が多様化。融資事業先数増加により付加価値営業が拡大。

テーマ：感謝の心で地域にこたえる

(1) 人材基盤

人材育成と女性の活躍推進

〈主な成果〉

- ・目利き力向上により、中小企業貸出が増加。
- ・女性の活躍推進により女性役務者の比率が向上。

(2) 顧客基盤

地域経済への貢献に向けた営業力強化

〈主な成果〉

- ・融資事業先数の増加により貸出基盤が強化。
- ・CS活動の強化により、お客さま満足度が向上。

(3) 財務基盤

経営効率の改善による体質強化

〈主な成果〉

- ・経費管理の徹底により、経費予算は目標を達成。
- ・与信管理の強化により、信用コストを抑制。

IV. 第17次中期経営計画

第17次中期経営計画の位置付け

**持続的な
成長**

5年後の目指す姿

～都市型地銀としての持続的成長～

- ・生産性の向上
⇒行員1,000人体制による
コア業務純益48億円の達成

- ✓ 財務基盤の確立
- ✓ 経営資源の集中投下
- ✓ 営業力の強化
- ✓ 経営・業務効率の改善
- ✓ 人材育成

第17次中期経営計画
＜中京アクションプラン17＞

2018年度

2020年度

2022年度

2027年度

今後10年間
の課題

【外部環境】

- ・人口減少、少子高齢化
- ・金融緩和政策の継続
- ・FinTech等の技術進展

【内部環境】

- ・営業人員の減少
- ・資金利益の減少による収益の低下
- ・リスクウェイト見直しによる自己資本比率の低下

第17次中期経営計画の概要

1. 名称 第17次中期経営計画<中京アクションプラン17>

2. テーマ 都市型地銀としての更なる成長へ

3. 期間 2018年4月1日～2021年3月31日（3年間）

4. 基本戦略

● 営業力の強化

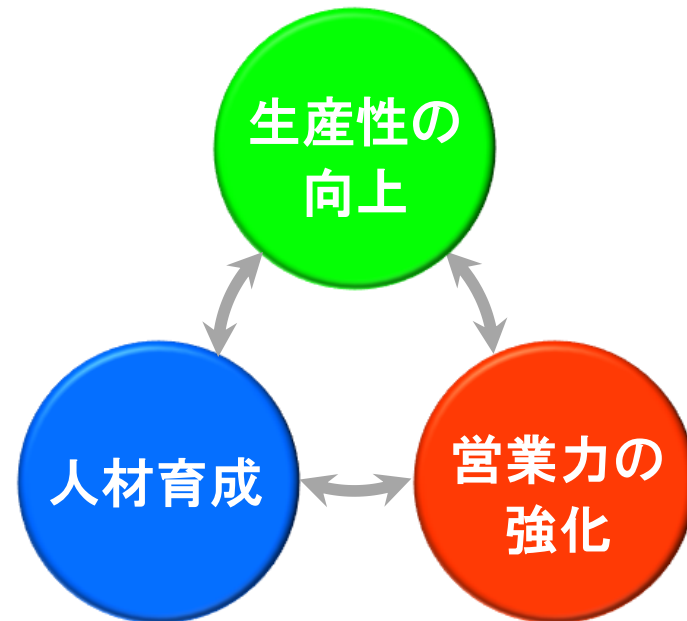
エリア制の導入による営業体制の抜本的な見直しなど、効率的・効果的に収益力を強化する。

● 生産性の向上

システム戦略、本部・営業店業務の見直し、行員のスキルアップなど、徹底した生産性の向上を図る。

● 人材育成

自己啓発を主体とした人材育成、相談力の向上・目利き力・コンサル力の強化など、行員一人ひとりの成長を促す。



基本戦略～営業力の強化(1)

エリア制の導入

- ・ 全店（特定店5カ店を除く）を地域や行政区分をもとに14のエリアに配分。
- ・ エリア内の店舗が、マーケットに応じてミッションを明確にした支店運営を実施。
- ・ 狭域高密度の店舗網を最大限に活かし、営業力の強化と生産性の向上を目指す。

<ミッションの明確化>

- ・ 全ての支店をフルバンキング体制とする組織から、エリアを単位とするフルバンキング体制へシフトし、効率的・効果的に営業力を強化する。
- ・ エリア母店以外の支店は規模・マーケットに応じ、Corporate型店舗（C店）、Retail型店舗（R店）、Small型店舗（S店）の3形態に分類。

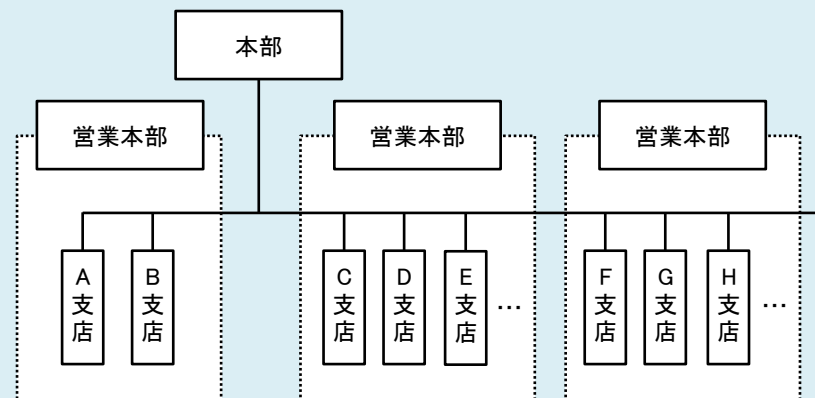
C店：中小企業および個人のお客さま向けの業務

R店：個人のお客さま向け業務

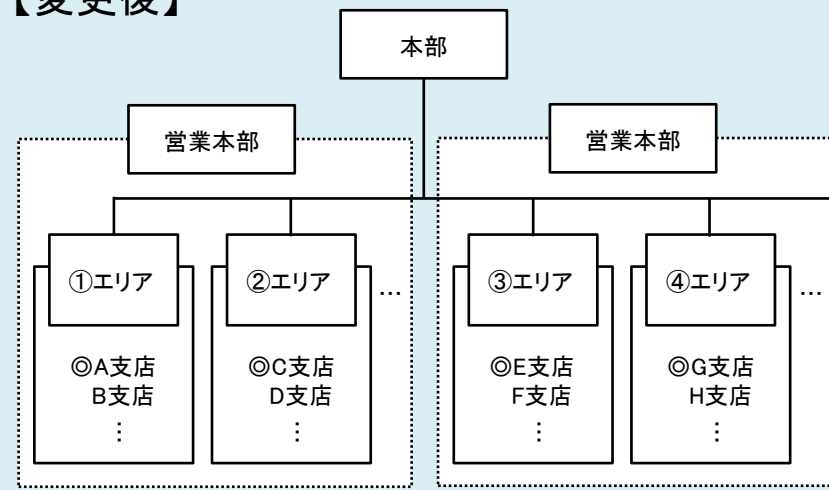
S店：個人のお客さまを対象とした店頭営業業務

ミッションの明確化による
営業力強化と生産性向上

【変更前】



【変更後】



◎はエリア内の主管である「エリア母店」

基本戦略～営業力の強化(2)

- 各支店毎のミッションを明確にした営業体制を構築。収益管理はエリア単位へ変更。
- エリア内の一時的な人員配置を柔軟にする仕組みにより、通常時の人員配置を適正化。

エリア制における各支店毎のミッション

エリア

エリア母店

- ・エリア傘下の支店の主管店。
- ・自店エリアの他、エリア内の大企業・中堅企業取引先およびR店・S店の事業先を担当。

エリア長

- ・エリア母店の支店長が兼務。

エリア統括次長

- ・エリア内各店の推進支援を担う。

エリアFA(ファイナンシャルアドバイザー)

- ・エリア全域の職域・富裕層向けの営業。

エリア新規専任担当者

- ・キャラバン方式で新規融資事業先を開拓。

Corporate型店舗(C店)

- ・中小企業および個人のお客さま等を対象とした業務に特化。

Retail型店舗(R店)

- ・個人のお客さまを対象とした業務に特化。

Small型店舗(S店)

- ・個人のお客さまを対象とした店頭営業業務に特化。

大企業・中堅企業
取引の知見活用

高度な専門知識活用による
資産運用商品販売

専任担当者による
新規融資事業先開拓

中小企業・個人のお客さまに
特化したきめ細かい対応

個人のお客さまに特化した
きめ細かい対応

中小企業向け貸出
の強化

新規融資事業先の
獲得強化

大企業・中堅企業
取引の充実

資産運用商品の
販売強化

個人取引の強化

基本戦略～生産性の向上

- 5年後の行員1,000人体制を想定し、本部・営業店の業務見直しにより生産性を向上。
- 営業店内部事務の省力化により捻出した時間により、渉外行員をサポートする体制を構築。

内部事務

営業

営業店

1. 営業店内部行員

- ・ 預金係・貸付係のマルチスキル（多能）化の促進。
- ・ 少人数体制の実現のため、エリア内で人員を相互補完。
- ・ システムサポートによる効率化や事務の本部集中による内部事務の削減。

2. 営業店渉外行員

- ・ 投信・保険ナビシステムなどシステムサポートによる効率化。
- ・ 稟議・格付業務の内部行員への移行による営業時間の拡充。
- ・ 目利き力・コンサル力・相談力の強化によるヒット率の向上。

本部

3. 本部分行員（企画・管理）

- ・ システム対応やBPRによる業務の省力化。
- ・ 会議資料等の削減。

4. 本部分行員（営業）

- ・ エリアFA・シニアFAをエリア母店に配置することによる活動域の拡大。
- ・ エリア新規専担者の増員による新規獲得実績向上。

生産性向上
による
営業力強化

- 全従業員が現行業務の垣根を越えて、さらなるスキル向上に取り組む。
- 「人材育成」は、「営業力の強化」「生産性の向上」を支える重要な基盤。

1. 自己啓発を主体とした人材育成

行員の「マルチスキル（多能）化」と「営業力の強化」に向けた学習環境の整備、営業推進研修の取組みを強化する。

自宅用 e ラーニングシステム	自宅や通勤途中など場所や時間に制限されない業務の習得。
スキルマップシート	行員の保有スキルを「見える化」し、苦手分野を克服。
トワイライトセミナー	若手行員を対象とした自由参加型の勉強会の開催。

2. 相談力の向上、目利き力、コンサル力の強化

「ビジネスマッチング」「事業承継・M&A」「海外進出支援」を重点推進項目として、営業力強化を図る。

- ・ コンサルティング機能を強化するための専門講座の受講者を拡大。
- ・ 専門知識を有する本部営業担当者の同行訪問などにより実践力を強化。

- 営業力の強化と生産性の向上により、パーヘッドコア業務純益を増加。
- エリア制によるミッションの明確化により、中小企業向け貸出残高と投信残高を増加。

1. 重点項目（KPI）

パーヘッド コア業務純益

2017年度
(実績) 2.9百万円

2020年度
計画 **3.3百万円**

中小企業向け 貸出残高

2017年度
(実績) 7,712億円

2020年度
計画 **8,150億円**

融資事業先数

2017年度
(実績) 15,469先

2020年度
計画 **17,500先**

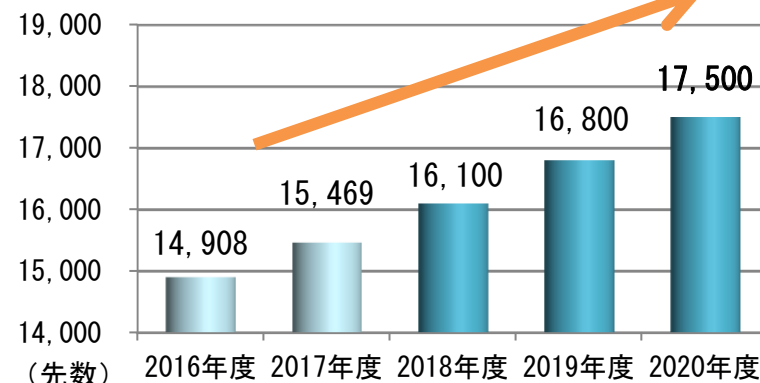
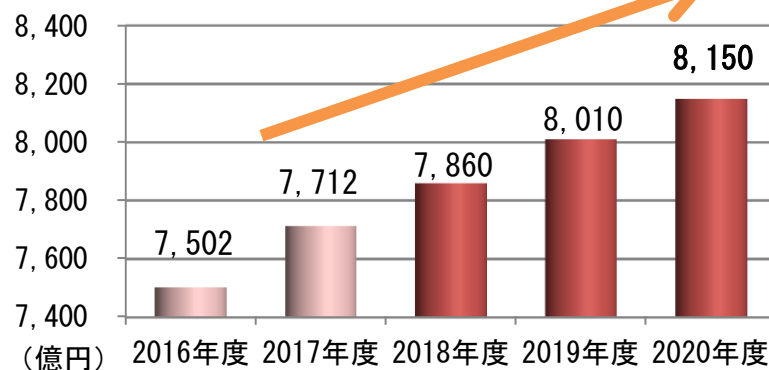
投資信託残高

2017年度
(実績) 669億円

2020年度
計画 **1,000億円**

2. 計数計画

【中小企業向け貸出残高】



主要計数

- 中小企業貸出の増強により貸出金利息低下を抑制。役務利益は一層の強化。
- 人件費は減少、物件費はシステム投資により増加、経費は横ばいを見込む。

(億円)

	16年度 実績	17年度 実績	18年度 計画	19年度 計画	20年度 計画
コア業務粗利益	216	216	214	216	216
資金利益	197	195	189	194	195
役務利益	25	26	31	32	34
経費	183	181	181	180	180
人件費	98	95	93	91	89
物件費	73	73	75	75	76
コア業務純益	32	34	33	35	36
行員数	1,206	1,195	1,193	1,148	1,100

V. その他のトピックス

- MUFGグループのあらゆる機能や情報をご提供。
- 当行と外部専門家の知見を融合し、お客さまに最適なソリューションをご提案。

●第15回 Business Link 商賣繁盛 at INTEX OSAKA

2018年2月、三菱UFJフィナンシャル・グループの商談会に主催参加。
約3,500社の企業がブース出展による自社製品のPRや商談を実施するなど、活発な企業間の交流が行われた。

当行では、三菱UFJフィナンシャル・グループの幅広いお取引先企業との商談機会を提供し、お客さまの事業の発展に貢献していく。



商談会の様子

●事業計画書作成セミナーの開催

2017年10月、TKC中部会と共催で「業績向上を目指す事業計画書の作成」～パネルディスカッション～を開催。

事業計画書作成セミナーは、これまでに15回を開催し、多くのお客さまから好評を得ている。今後も、積極的に外部専門家などと連携していく。



パネルディスカッションの様子

●事業性評価室の新設

2017年10月、事業性評価の専門部署として事業性評価室を新設。
事業性評価によりお客さまの事業内容を良く知り、事業の継続性や成長可能性を分析するだけでなく、お客さまと対話を重ね、事業上の課題に対する提案活動により、お客さまとのリレーションを強化していく。

- フィンテック推進室の新設により、IT技術の革新に対応する体制を構築。
- システム投資により、お客さまの利便性と業務の効率化を実現。

●フィンテック推進室の新設

2017年7月、IT技術を活用した新たな事業機会の創出などを推進する専門部署としてフィンテック推進室を新設。

オープンAPI対応として「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」を策定・公表するとともに、バンキングアプリの開発などを実施。今後は、フィンテック企業との連携を具体化していく。

●中京銀行アプリサービス

2018年3月、「中京銀行アプリ」のサービスを開始。

「中京銀行アプリ」では、非対面で普通預金の新規口座の開設が可能で、通帳レス、印鑑レスでお取引を行う。

2019年1月 アプリでの住所変更を開始予定

2019年1月 プッシュ通知によるご案内を開始予定

●投資信託・保険ナビシステムの導入

2019年3月の投資信託・保険ナビシステム導入に向け、現在システム開発中。

同システムは、渉外行員がタブレット端末で資産運用販売を行う仕組み。導入により、お客さまへの説明の標準化、短時間化と内部事務の効率化が同時に実現。



働き方改革への取り組み

- 行員一人ひとりの生産性を高め、ワーク・ライフ・バランスを推進。
- 女性行員の活躍を推進し、女性役務者の比率は15.1%。

ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・2015年10月「ワーク・ライフ・バランス休暇制度」を導入し、休暇を取得しやすい環境を整備。
- ・2016年3月 「短期育児休暇制度」を導入し、育児に関するメニューを拡充。
- ・2016年3月 「ウェルカムバック制度」を導入し、退職後10年以内の復職を後押し。
- ・2017年4月 「8-8(ハチハチ)ルール」を徹底し、午前8時以前、午後8時以降の在店(館)を制限。
- ・2017年10月 優良子育てサポート企業として、厚生労働大臣 から「くるみん認定」を取得。
- ・2018年1月 名古屋市から「ワーク・ライフ・バランス推進企業」に認証。
- ・2018年4月 「一般嘱託の短時間勤務」を導入し、多様な働き方を後押し。



女性行員の活躍推進

●「スマイルYELL幸歓会」の開催

2017年10月、当行および日本政策金融公庫名古屋支店が連携し、それぞれの女性職員が参加して「スマイルYELL幸歓会」を開催。
それぞれの女性支店長がパネリストとなり、キャリアアップや仕事と家庭の両立の悩みなどについてディスカッションを行った。

	14年3月末 実績	15年3月末 実績	16年3月末 実績	17年3月末 実績	18年3月末 実績
女性役務者の比率	7.1%	8.1%	9.2%	12.0%	15.1%



ディスカッションの様子

- 「環境・社会課題への対応」と「持続的成長」を両立した経営を目指す。
- コーポレートガバナンスコード改訂への対応は、早期に検討し年内に完了する。

- ✓ **E**nvironment（環境）……環境への配慮・地球環境に対する取組み
- ✓ **S**ocial（社会）……社会的な課題の解決に向けた取組み
- ✓ **G**overnance（企業統治）……お客さま・株主さま・従業員等のステークホルダーに対する取組み

【施策とKPI】

E 地球温暖化

【エコ定期による寄付金額】 5百万円

募集総額の一定割合の寄付を行うエコ定期預金の取扱いにより預金残高の増加を図る。

S 働き方改革・ダイバーシティ

【女性管理職の比率】 16.5%

女性行員の活躍促進、働きやすい職場を醸成することにより生産性の向上を図る。

S 地域経済の活性化

【融資事業先数】 17,500先

事業性評価等による中小事業者への資金供給により取引基盤の拡大を図る。

S 健康・福祉

【福祉応援定期による車椅子の寄贈台数】 54台

募集総額の一定割合の寄付を行う福祉応援定期預金の取扱いにより預金残高の増加を図る。

G コーポレートガバナンスの変化に対応した経営

※KPIは2018年度～2020年度、もしくは2021年3月末。

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール

沿 革	プロフィール（18年3月末）																																
1943： 三重県津市に八紘無尽設立	□地区別店舗数 (店)																																
1945： 本店を三重県名張市に移転	<table><tr><th rowspan="2">地区</th><th colspan="2">愛知県</th><th rowspan="2">三重県</th><th rowspan="2">その他</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th colspan="2">名古屋市内</th></tr><tr><td>一般店舗</td><td>65</td><td>37</td><td>15</td><td>5</td><td>85</td></tr><tr><td>出張所</td><td>1</td><td>1</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>インターネット支店</td><td>1</td><td>1</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>67</td><td>39</td><td>15</td><td>5</td><td>87</td></tr></table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		一般店舗	65	37	15	5	85	出張所	1	1	-	-	1	インターネット支店	1	1	-	-	1	計	67	39	15	5	87
地区	愛知県		三重県	その他				合計																									
	名古屋市内																																
一般店舗	65	37	15	5	85																												
出張所	1	1	-	-	1																												
インターネット支店	1	1	-	-	1																												
計	67	39	15	5	87																												
1951： 太道無尽を経て太道相互銀行へ 商号変更	□店舗外ATM設置状況 (カ所)																																
1964： 本店を名古屋市に移転	<table><tr><th rowspan="2">地区</th><th colspan="2">愛知県</th><th rowspan="2">三重県</th><th rowspan="2">その他</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th colspan="2">名古屋市内</th></tr><tr><td>店舗外ATM</td><td>34</td><td>24</td><td>11</td><td>-</td><td>45</td></tr></table>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		店舗外ATM	34	24	11	-	45																		
地区	愛知県		三重県	その他				合計																									
	名古屋市内																																
店舗外ATM	34	24	11	-	45																												
1969： 名古屋信用金庫と合併、中京相互銀行 へ商号変更。現所在地に本店を移転	□従業員 (人)																																
1970： 名証1部上場	<table><tr><th colspan="2">合計</th></tr><tr><td>従業員数</td><td>1,204</td></tr></table>	合計		従業員数	1,204																												
合計																																	
従業員数	1,204																																
1989： 普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場	□預貸ボリューム (億円)																																
2002： 不良債権、有価証券減損の抜本処理を 実施	<table><tr><th rowspan="2">預金 ※譲渡性預金を含む</th><th colspan="3">地区構成</th></tr><tr><th>愛知県</th><th>三重県</th><th>その他</th></tr><tr><td>17,782</td><td>82.6%</td><td>12.2%</td><td>5.2%</td></tr></table>	預金 ※譲渡性預金を含む	地区構成			愛知県	三重県	その他	17,782	82.6%	12.2%	5.2%																					
預金 ※譲渡性預金を含む	地区構成																																
	愛知県	三重県	その他																														
17,782	82.6%	12.2%	5.2%																														
UFJ銀行(現三菱UFJ銀行)による資本 増強、UFJ銀行の持分法適用関連会社に	<table><tr><th rowspan="2">貸出金</th><th colspan="3">地区構成</th></tr><tr><th>愛知県</th><th>三重県</th><th>その他</th></tr><tr><td>13,044</td><td>76.5%</td><td>11.0%</td><td>12.5%</td></tr></table>	貸出金	地区構成			愛知県	三重県	その他	13,044	76.5%	11.0%	12.5%																					
貸出金	地区構成																																
	愛知県	三重県	その他																														
13,044	76.5%	11.0%	12.5%																														
2011： 新基幹システム稼動	□大株主の構成 (千株、%)																																
2013： 創立70周年	<table><tr><th>氏名または名称</th><th>所有株式数</th><th>比率</th></tr><tr><td>株式会社三菱UFJ銀行</td><td>8,534</td><td>39.37%</td></tr><tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td><td>1,181</td><td>5.44%</td></tr><tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)</td><td>988</td><td>4.55%</td></tr><tr><td>ミソノサービス株式会社</td><td>648</td><td>2.98%</td></tr><tr><td>中京銀行従業員持株会</td><td>510</td><td>2.35%</td></tr></table>	氏名または名称	所有株式数	比率	株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.37%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,181	5.44%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	988	4.55%	ミソノサービス株式会社	648	2.98%	中京銀行従業員持株会	510	2.35%														
氏名または名称	所有株式数	比率																															
株式会社三菱UFJ銀行	8,534	39.37%																															
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,181	5.44%																															
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	988	4.55%																															
ミソノサービス株式会社	648	2.98%																															
中京銀行従業員持株会	510	2.35%																															
2015： 第16次中期経営計画スタート	(比率…発行済株式総数に対する所有株式数の割合)																																
2017： ホームページを全面リニューアル																																	
2018： 第17次中期経営計画スタート																																	

当行の収益実績

(億円、%)

	13年度 実績	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績
業務粗利益	242	239	237	219	218
コア業務粗利益	243	245	236	216	216
資金利益	218	213	206	197	195
役務利益	24	31	31	25	26
経費	187	186	184	183	181
人件費	104	102	101	98	95
物件費	74	74	71	73	73
コア業務純益	56	59	52	32	34
当期純利益	26	28	38	34	27

総資産(平残)	17,731	18,144	18,652	18,822	19,080
貸出金	11,660	11,983	12,246	12,336	12,605
総負債(平残)	16,952	17,343	17,830	17,958	18,193
預金	16,249	16,641	17,071	17,183	17,456

OHR(経費/業務粗利)	77.1	77.7	77.5	83.6	83.1
コアOHR(経費/コア業務粗利)	76.7	75.8	77.9	84.7	83.8

連結ROE(当期純利益/純資産)	3.14	2.99	3.67	3.40	2.84
株主資本ROE(当期純利益/株主資本)	3.78	3.86	5.07	4.44	3.46

主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	17年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	12,605	1.07%	13,487	269	▲0.07%	▲ 617
商品有価証券	0	0.00%	0	0	0.00%	0
金銭の信託	---	---	---	---	---	---
有価証券	5,447	1.33%	7,256	54	0.00%	73
国債	2,117	0.54%	1,144	▲ 111	▲0.02%	▲ 120
地方債	518	0.63%	330	48	▲0.13%	▲ 29
社債	916	0.49%	449	56	▲0.08%	▲ 49
株式	243	3.77%	919	▲ 1	0.22%	49
外国証券	790	1.83%	1,453	▲ 67	0.15%	6
その他	860	3.43%	2,959	129	▲0.32%	216
コールローン	0	0.00%	0	0	0.00%	0
買入金銭債権	---	---	---	---	---	---
預け金 (無利息分を除く)	349	0.09%	34	▲ 54	0.00%	▲ 5
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	98	1.09%	107	▲ 14	0.27%	15
その他	---	---	---	---	---	---
運用勘定計	18,503	1.12%	20,887	257	▲0.05%	▲ 533
資金運用勘定計	18,503	1.12%	20,887	257	▲0.05%	▲ 533

	17年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	17,456	0.02%	444	273	▲0.03%	▲ 450
円貨	17,379	0.02%	359	264	▲0.02%	▲ 482
外貨	76	1.10%	84	8	0.33%	31
譲渡性預金	43	0.15%	7	43	0.15%	7
コールマネー	1	▲0.05%	▲0	▲ 3	▲0.02%	0
債券貸借取引 受入担保金	25	0.33%	8	25	0.33%	8
借入金	306	0.00%	0	▲ 17	▲0.03%	▲ 10
外国為替	0	0.00%	0	0	▲0.27%	0
社債	71	1.20%	86	▲ 79	▲0.06%	▲ 103
リース債務	28	3.21%	91	▲ 10	0.09%	▲ 29
その他	10	---	696	2	---	193
調達勘定計	17,944	0.07%	1,334	236	▲0.02%	▲ 384
(うち金銭の信託 運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	17,944	0.07%	1,334	236	▲0.02%	▲ 384

資産・負債残高の推移

(億円)

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	前年比
現金・預け金	299	475	580	342	464	673	208
有価証券	5,318	5,281	5,664	5,759	5,782	5,550	▲ 233
貸出金	12,117	12,244	12,608	12,746	12,980	13,044	63
固定資産／動産不動産	211	207	214	209	200	194	▲ 6
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	▲ 225	▲ 179	▲ 161	▲ 106	▲ 91	▲ 76	14
資産の部合計	18,012	18,276	19,122	19,185	19,520	19,614	94

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	前年比
預金	16,426	16,594	17,171	17,196	17,567	17,730	163
借入金	109	106	138	323	301	305	4
コールマネー	—	—	150	100	150	—	▲ 150
社債	250	300	200	150	150	50	▲ 100
繰延税金負債	3	10	75	65	50	48	▲ 2
負債の部合計	17,102	17,355	18,047	18,120	18,473	18,564	91
資本金	318	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	155	174	187	218	242	261	19
土地再評価差額金	52	51	55	54	54	53	▲ 1
その他有価証券評価差額金	160	153	288	248	203	187	▲ 16
純資産の部合計	909	921	1,075	1,065	1,047	1,049	2

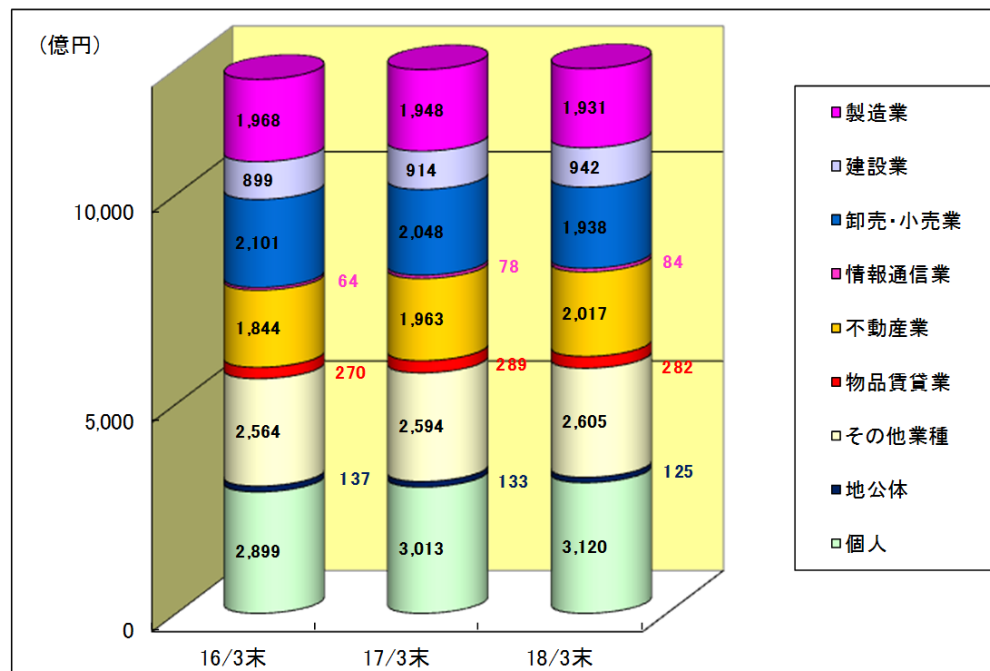
貸出金／預金の状況

【貸出金・預金(末残)内訳】

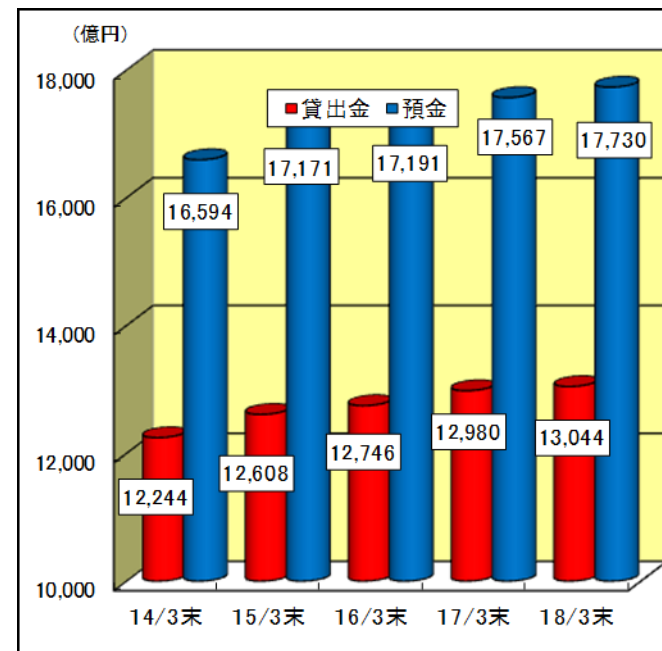
(億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
貸出金	12,746	12,980	13,044	63
事業性	8,891	8,953	8,838	▲ 115
個人ローン	3,855	4,026	4,205	178
預金	17,191	17,567	17,730	163
うち法人預金	5,458	5,811	6,040	229
うち個人預金	11,732	11,756	11,690	▲ 66

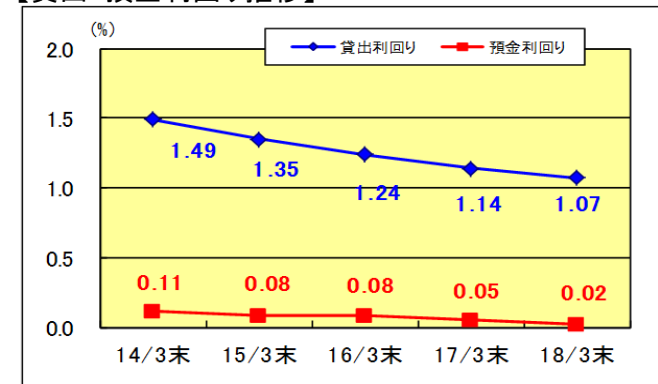
【業種別貸出残高(末残)】



【貸出金・預金残高推移(末残)】



【貸出・預金利回り推移】



有価証券の状況

【18/3末 有価証券の状況】

(億円)

	貸借対照表計上額		うち 償却原価		うち 評価損益	
	(時価)	前年比		前年比		前年比
債券	3,470	▲ 143	3,431	▲ 127	39	▲ 15
国債	2,043	▲ 158	2,020	▲ 146	23	▲ 11
地方債	533	42	525	43	7	▲ 2
社債	893	▲ 27	885	▲ 24	7	▲ 3
株式	465	33	238	▲ 7	227	41
その他	1,615	▲ 122	1,623	▲ 75	▲ 8	▲ 47
外国証券	717	▲ 91	743	▲ 81	▲ 26	▲ 10
J-REIT	456	▲ 15	430	27	26	▲ 41
株式投信等	442	▲ 16	450	▲ 21	▲ 8	4
有価証券合計	5,550	▲ 232	5,292	▲ 210	258	▲ 22

(億円)

	有価証券関係損益	
	減損	売却損益
債券	0.0	0.0
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
社債	0.0	0.0
株式	0.8	8.6
その他	0.0	2.2
外国証券	0.0	▲ 2.3
J-REIT	0.0	12.2
株式投信等	0.0	▲ 7.7
有価証券合計	0.8	10.8

【償却原価の推移】

(億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
債券	3,620	3,417	3,540	3,558	3,431	▲ 127
株式	217	252	242	245	238	▲ 7
その他	1,223	1,583	1,630	1,698	1,623	▲ 75
外国証券	861	995	933	824	743	▲ 81
J-REIT	97	270	310	403	430	27
投信等	265	317	386	471	450	84
有価証券合計	5,060	5,254	5,413	5,502	5,292	▲ 210

【評価損益の推移】

(億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
債券	73	74	91	54	39	▲ 15
株式	131	226	173	186	227	41
その他	18	109	81	39	▲ 8	▲ 47
外国証券	▲ 7	9	8	▲ 16	▲ 26	▲ 10
J-REIT	30	85	93	67	26	▲ 41
投信等	▲ 5	14	▲ 20	▲ 12	▲ 8	4
有価証券合計	222	410	346	280	258	▲ 22

外貨(米ドル)建債券の運用・調達状況

【外貨建債券の残高推移(円貨簿価ベース)】

(億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
①有価証券残高	5,413	5,502	5,292	▲ 210
外債計	874	784	703	▲ 81
円建外債	254	174	84	▲ 90
②外貨建債券(※)	619	610	619	9
ウェイト(②/①)	11.4%	11.1%	11.7%	0.6%

※通貨は「米ドル」のみ。

【外貨建債券の内訳(外貨簿価ベース)】

(百万ドル)

	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
外貨建債券 (同円換算)	549.4 (619)	544.4 (610)	583.3 (619)	38.9 (9)
米国債	283.8	288.7	287.0	▲ 1.7
固定債(米国債以外)	115.6	165.7	236.2	70.5
仕組債	150.0	90.0	60.0	▲ 30.0
評価損益(億円)	15	▲ 10	▲ 19	▲ 9
デュレーション(年)	5.28	5.98	5.84	▲ 0.14



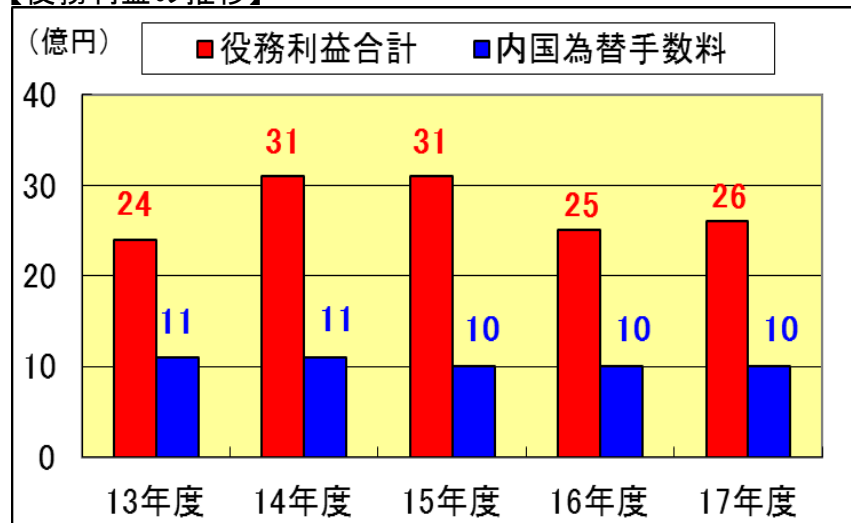
【外貨調達】

(百万ドル)

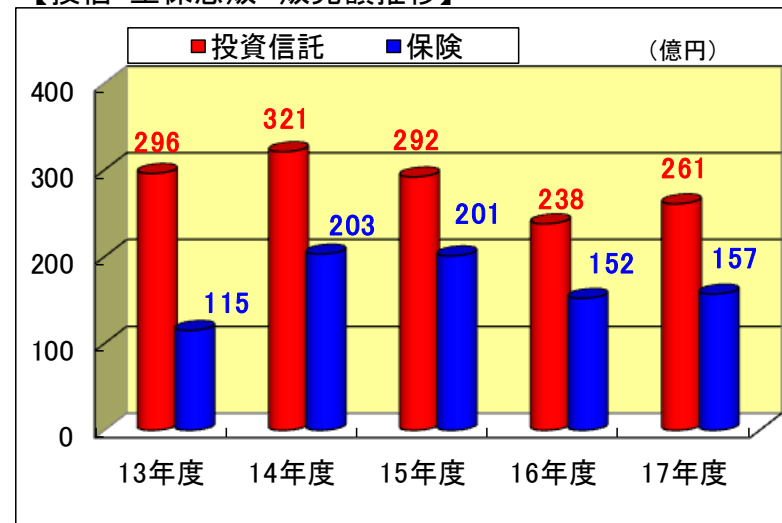
調達手段	調達額
調達額合計	583
為替スワップ	290
通貨スワップ	260
外債レポ	28
金融機関外貨預金	5

役務利益の状況

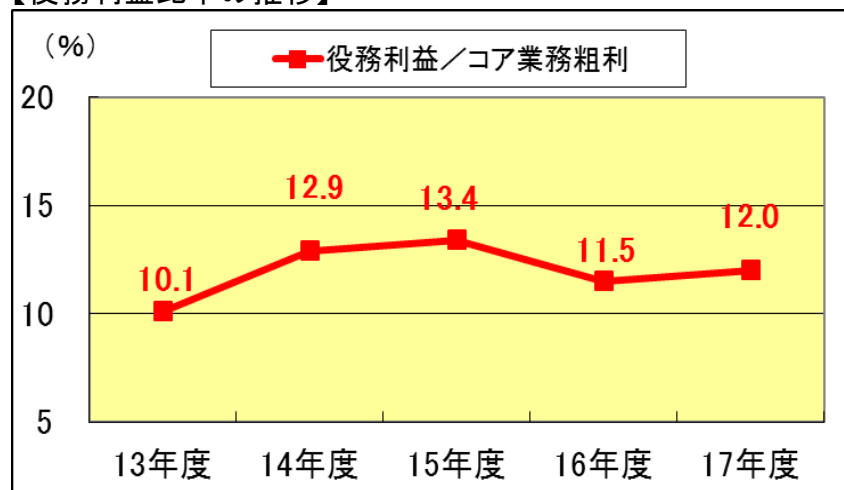
【役務利益の推移】



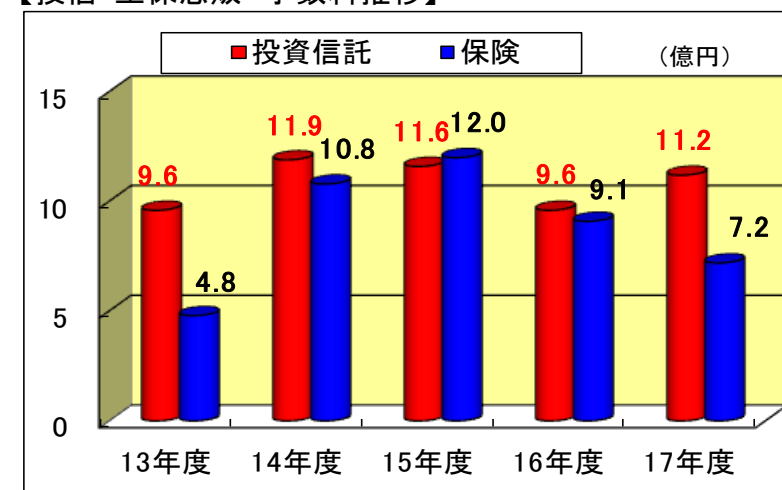
【投信・生保窓販 販売額推移】



【役務利益比率の推移】



【投信・生保窓販 手数料推移】



当地区における当行のシェア

【東海三県下の業態別預貸金残高、シェア】

(上段: 残高、下段: シェア)

(億円: %)

預金	13年3月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	前年比
都銀等	230,466 35.3	231,641 34.7	238,466 34.4	249,639 34.9	260,528 35.2	270,464 35.6	9,936 0.37
地元地銀	143,358 22.0	147,942 22.1	153,273 22.1	156,313 21.8	160,862 21.8	165,133 21.7	4,271 ▲ 0.02
地元第二地銀	84,324 12.9	86,080 12.9	88,556 12.8	89,307 12.5	90,962 12.3	92,710 12.2	1,748 ▲ 0.10
うち中京銀行	15,645 2.4	16,003 2.4	16,494 2.4	16,458 2.3	16,802 2.3	16,818 2.2	16 ▲ 0.06
信用金庫	185,823 28.5	193,520 29.0	203,297 29.4	211,267 29.5	217,191 29.4	221,295 29.1	4,104 ▲ 0.24
その他	8,626 1.3	8,859 1.3	9,052 1.3	9,507 1.3	9,682 1.3	9,778 1.3	96 ▲ 0.02
総合計	652,597	668,042	692,644	716,033	739,225	759,380	20,155

貸出金	13年3月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	前年比
都銀等	77,367 23.3	76,491 22.8	77,412 22.5	75,699 21.6	77,617 21.6	73,952 20.3	▲ 3,665 ▲ 1.33
地元地銀	89,920 27.1	91,939 27.4	95,360 27.7	98,109 28.1	101,771 28.4	106,515 29.2	4,744 0.87
地元第二地銀	54,351 16.4	54,024 16.1	54,803 15.9	56,063 16.0	58,288 16.2	60,004 16.5	1,716 0.23
うち中京銀行	10,836 3.3	10,742 3.2	10,972 3.2	11,090 3.2	11,324 3.2	11,420 3.1	96 ▲ 0.02
信用金庫	95,633 28.8	97,509 29.0	100,642 29.2	103,117 29.5	104,170 29.0	106,235 29.2	2,065 0.13
その他	14,709 4.4	15,751 4.7	16,337 4.7	16,741 4.8	17,011 4.7	17,646 4.8	635 0.10
総合計	331,980	335,714	344,554	349,729	358,857	364,352	5,495

(出典) 日本銀行名古屋支店 ※東海三県: 愛知・岐阜・三重 地元地銀: 大垣共立、十六、百五、三重 地元第二地銀: 当行、名古屋、愛知、第三、信金は2月末の計数を使用。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 早川、八木

TEL (052)249-1613

FAX (052)252-5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>



中京銀行

